

フィールド7 計画の推進

◎ 効果・効率的な自治体経営の推進

(施) **地方公会計推進費 (企画部 財政課)** (新規)

4, 716 千円

1 事業目的

総務省から、平成29年度までに固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした「統一的な基準による財務書類」の整備を要請されたことをうけ、平成29年度に平成28年度決算に基づく複式簿記による財務書類を整備するために、総務省から提供される地方公会計システムの導入を進め、基礎資料となる固定資産台帳の整備を行う。

複式簿記による財務書類を整備することで、単式簿記の現金主義会計では把握できなかったコスト情報の「見える化」を進め、事務事業別、施設別等の分析を行い、予算編成や公共施設の老朽化対策等において活用を検討する。

2 事業年度

平成28年度

3 28年度の事業内容

地方公会計システム導入経費 4, 716千円

(単) **庁舎等整備事業 (総務部 管財課)**

22, 058 千円 (270,710 千円)

1 事業目的

市庁舎電話機器については、レガシーシステム（有線）を採用していたが、老朽化が進んでいる床面回線を無線システムに変更することで、安定した通信環境を確保するものである。また、交換時期がきている高圧ケーブルや直流電源装置盤（整流器）を計画的に更新し、市庁舎の長寿命化を図るものである。

2 28年度の事業内容

(1) 使用料及び賃借料 6, 446千円

電話交換機リース料等

(2) 工事請負費 15, 612千円

高圧ケーブル更新、直流電源装置盤更新

(施) **公共施設再配置計画策定事業費** (企画部 総合政策課) (新規・総合戦略)

7,091 千円

1 事業目的

多くの公共施設が建設から30年以上を経過し、今後施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えが集中する時期を迎えることとなり、財政負担の増大が予想される。

このため、公共施設の全体像を明らかにし、人口減少や少子高齢化が進む中、将来の本市の規模に見合った必要な施設を見極め、効率的な利用ができるように、公共施設の再配置基本方針を作成し、施設の複合化・集約化や統廃合などを検討する。

2 事業年度

平成28年度～平成29年度（継続費）

3 事業概要

本市における公共施設のあるべき姿を示し、公共施設の量と質の見直しを進めるための「新居浜市公共施設再配置計画」の策定支援業務及びこれら計画策定に必要な公共施設データの整理・分析、庁内検討会議の運営支援業務等について、専門的知識、技術、経験等を有する事業者へ委託する。

4 28年度の事業内容

委託料 7,091千円

計画・準備、地域実態の把握、適正配置分析、施設評価、再配置計画方針の作成

5 財源内訳

(1) 国1/2 3,545 千円（地方創生推進交付金）

(2) 一財 3,546 千円